



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 JSP  
 コード番号 7942 URL <http://www.co-isp.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 塚本 耕三  
 (氏名) 小森 康  
 TEL 03-6212-6306  
 配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	116,923	4.3	5,667	△4.1	6,044	△7.1	4,039	△8.3
26年3月期	112,128	16.8	5,909	29.2	6,509	32.1	4,404	32.5

(注) 包括利益 27年3月期 8,658百万円 (△17.2%) 26年3月期 10,462百万円 (53.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	135.50	—	6.5	5.4	4.8
26年3月期	147.73	—	8.2	6.4	5.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 3百万円 26年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	116,717	70,352	56.0	2,190.61
26年3月期	108,420	62,375	53.4	1,940.48

(参考) 自己資本 27年3月期 65,307百万円 26年3月期 57,853百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	8,289	△8,029	1,156	8,893
26年3月期	7,200	△8,430	190	6,972

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	20.3	1.7
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	894	22.1	1.4
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		18.6	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	58,700	0.7	3,400	27.2	3,400	15.8	2,650	22.8
通期	119,000	1.8	7,000	23.5	7,100	17.5	4,800	18.8

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	31,413,473 株	26年3月期	31,413,473 株
27年3月期	1,600,900 株	26年3月期	1,599,366 株
27年3月期	29,813,658 株	26年3月期	29,814,970 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	61,004	△1.5	440	△66.3	2,588	△23.1	2,216	△20.1
26年3月期	61,952	11.7	1,307	32.8	3,368	26.0	2,771	35.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	74.33	—
26年3月期	92.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
27年3月期	78,678	52.7	41,463	52.7	1,390.80			
26年3月期	75,023	52.9	39,657	52.9	1,330.14			

(参考) 自己資本 27年3月期 41,463百万円 26年3月期 39,657百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	25
(未適用の会計基準等)	25
(表示方法の変更)	25
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	39
(税効果会計関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	41
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	41
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

6. 個別財務諸表 .....	44
(1) 貸借対照表 .....	44
(2) 損益計算書 .....	46
(3) 株主資本等変動計算書 .....	47
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	49
(継続企業の前提に関する注記) .....	49
(重要な会計方針) .....	49
(会計方針の変更) .....	51
(貸借対照表関係) .....	52
(損益計算書関係) .....	53
(有価証券関係) .....	53
(税効果会計関係) .....	54
(重要な後発事象) .....	55
7. その他 .....	56
(1) 役員等の異動 .....	56

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行・株高基調で推移し、一部で明るい兆しも出てきましたが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり需要の回復は限定的でした。円安の進行により、輸出産業は採算改善に向かいましたが、内需型産業や中堅・中小企業は、原燃料等輸入関連資材のコスト増により採算悪化するなど産業間・規模間で景況感に濃淡がありました。

世界経済は、米国では、寒波の影響により一時的にマイナス成長となったものの、堅調な個人消費、自動車販売台数の回復もあり景気は拡大基調で推移しました。欧州では、緩やかな景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率の鈍化はありましたが、地域全体としては依然高い成長が継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、当第4四半期連結会計期間において、原油市況の下落により原燃料価格が低下しましたが、当連結会計年度全体では、原燃料価格・電力料金・輸送費の上昇、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減、天候不順による需要減などにより厳しい状況が続きました。また、景気回復の遅れによる個人消費の低迷の影響もあり、発泡プラスチック全体の需要は減少しました。

このような経営環境下において、当社グループは、自助努力によるコスト低減や製品価格是正に努めると共に、成長地域や成長分野に対する重点的な投資、独自技術に基づいた付加価値の高い製品の開発・販売に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、円安による外貨建売上の円換算額の増加もあり116,923百万円（前年同期比4.3%増）となりました。営業利益は5,667百万円（同4.1%減）、経常利益は6,044百万円（同7.1%減）、当期純利益は4,039百万円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

液晶テレビ基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、消費税増税後の反動による大型家電等の耐久消費財の需要減の影響もあり売上は減少しました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャプロン」は、自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、自動車・家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、引き続き堅調な需要に支えられ、新製品の拡販、新規需要先の取り込みもあり売上は増加しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」は、広告宣伝の多様化（デジタル化等）も進み、売上は減少しました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、消費税増税後の需要の反動減による戸建住宅や分譲マンションの新規着工件数の減少により売上は減少しました。また、土木分野では、震災からの復興需要を始め、全国的な需要増もあり売上は増加しました。

これらの結果、食品用包材、土木分野では売上は増加しましたが、産業用包材、建築分野の売上は減少し、原材料価格、動力費、物流費の上昇に対する価格是正の遅れもあり、押出事業の売上高は39,915百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,348百万円（同30.0%減）となりました。

## (ビーズ事業)

世界各国で製造販売しているバンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されている発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により全体としては堅調に推移しました。国内では、軽自動車や住宅設備向け保温緩衝材の採用拡大はありましたが、自動車、住宅設備、IT家電向け需要が、消費税増税後の在庫調整による需要縮小もあり、全体としての売上は減少しました。また、売上の減少に加え、原燃料価格や動力コストの上昇もあり収益は低下しました。北米では、記録的な寒波の影響による一時的な自動車販売台数の落ち込みの影響により現地通貨での売上は減少しましたが、円安の影響により売上は増加しました。南米では、景気減速による自動車販売台数の落ち込みにより売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要増により売上は増加しました。中国を始めとするアジア諸国では、自動車及び家電市場が高い成長を維持したことや新規需要の拡大により、全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、建材・土木分野及び家電分野の需要は堅調に推移しましたが、主用途の水産・農業分野が天候不順等の影響により需要は低調でした。その結果売上は減少しましたが、機能性グレードの拡販、製品価格是正、各種コストの低減により収益は改善しました。ユニットバス天井材に使用されているハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、住宅着工数減の影響もあり、売上は減少しました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は70,340百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は4,854百万円（同6.8%増）となりました。

## (その他)

一般包材は、国内では消費税増税後の需要の反動減がありましたが、円安を背景とした自動車・液晶・光学製品・一般工業部品の梱包材需要は堅調に推移しました。また、ベッド芯材等の新分野への拡販、中国向け車載部品・スマートフォン用成形シートの増販、精密関連企業の国内生産回帰に伴う需要の増加もあり、売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの新規梱包材の採用により売上は増加しました。

これらの結果、その他の売上高は6,667百万円（前年同期比21.7%増）、営業利益は59百万円（前年同期は営業損失32百万円）となりました。

## ② 次期の見通し

平成28年3月期の日本経済は、為替・原油価格の動向や電力価格の上昇懸念など、先行きは依然不透明であります。昨年の消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減の影響も薄れ、建築・住宅や自動車・大型家電を中心とする耐久消費財関連の需要持ち直しもあり、景気は緩やかに回復すると予想しています。世界経済は、欧米では個人消費と輸出の増加により緩やかな景気回復が継続し、中国では高度成長に陰りがみられますが自動車・家電市場は高い成長を維持し、その他の新興国も堅調に推移し、全体としては緩やかな成長が続くと予想しています。

これらを背景に、当社グループの国内事業は、原燃料価格が軟化することが想定され、また、製品の需要動向は、2020年省エネルギー基準適合義務化に向けた建築・住宅向け高断熱材の需要の増加、デジタル家電及び周辺部品を中心とした包装材・緩衝材の需要の増加や自動車部品の採用拡大も予想されることから収益は改善に向かうものと考えています。一方海外事業は、特に中国におけるモータリゼーションが沿岸部から内陸部にも広がり自動車の生産・販売台数の増加に加え、デジタル家電市場も高い成長を維持することが予想されることから、発泡ポリプロピレン「ピーブロック（英名ARPRO）」の需要は大きく増加すると想定しています。また、北米・欧州でも好調な経済を背景に、自動車の生産・販売台数の増加が見込まれ、海外事業全体としての業績は好調に推移するものと考えています。

なお、平成27年4月からスタートした新中期経営計画の策定を契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を、主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更することにより、平成28年3月期の減価償却費は、従来の償却方法によった場合に比べて約660百万円減少する見込みです。

イ. 平成28年3月期の連結業績予想は次のとおりです。

売上高	119,000百万円	(対前年同期比 1.8%増)
営業利益	7,000百万円	( 同 23.5%増)
経常利益	7,100百万円	( 同 17.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	4,800百万円	( 同 18.8%増)

(前提条件)

為替	120円/ドル、130円/ユーロ
原油価格(ドバイ)	60ドル/バーレル

ロ. 要約セグメント情報

(単位:百万円)

	平成27年3月期実績		平成28年3月期見通し	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	39,915	1,348	39,402	1,967
ビーズ事業	70,340	4,854	73,775	5,871
その他	6,667	59	5,823	32
計	116,923	6,262	119,000	7,870
調整額	—	△595	—	△870
合計	116,923	5,667	119,000	7,000

ハ. 設備投資額

設備投資総額は約8,500百万円を計画しており、内訳は、増産投資が約3,100百万円、維持投資が約5,400百万円となっています。

なお、減価償却費は、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することにより、従来の償却方法によった場合に比べて約660百万円減少の約4,550百万円を予定しています。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産等の状況

当連結会計年度末における総資産は116,717百万円で、前連結会計年度末に比べ8,297百万円増加しました。このうち流動資産は4,851百万円増加し、固定資産は3,446百万円増加しました。

負債は46,365百万円で、前連結会計年度末に比べ320百万円増加しました。このうち流動負債は1,055百万円増加し、固定負債は734百万円減少しました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産は70,352百万円、自己資本比率は前期に比べ2.6ポイント増加して56.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益6,000百万円、減価償却費5,327百万円などに対し、減少要因である法人税等の支払額2,269百万円、仕入債務の減少1,549百万円などにより、差引き8,289百万円の収入（前年同期比1,088百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7,575百万円などにより、8,029百万円の支出（同400百万円減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6,600百万円、短期借入金の純増による収入956百万円などに対し、長期借入金の返済による支出5,282百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き1,156百万円の収入（同965百万円増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,920百万円増加して8,893百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	52.2	53.4	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.3	43.5	43.8	57.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	2.7	3.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	35.4	32.5	42.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり30円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり15円とする予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり15円、年間で30円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られません。

#### ① 原材料価格の変動

当社グループの使用する原料や燃料は、原油及びナフサ価格の変動に大きく影響される為、価格が大きく変動することがあります。これら原料や燃料の価格上昇分を製品販売価格に十分に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性があります。

#### ② 世界情勢の変化

当社グループは、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの各地域で広く事業を展開しておりますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地域の需要、当社グループの事業体制に影響を与える可能性があります。

#### ③ 自然災害

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しております。これらの生産設備は、不慮の自然災害等に対する防災対策を施しておりますが、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震や台風、洪水等、不可避な自然災害によって甚大な被害を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 知的財産の保護

当社グループは、国際的な特許権をはじめとして知的財産を多く保有しておりますが、これらを保護することは将来の利益確保の面でも重要です。他から侵害を受けたり、他社との間で紛争を生じた場合には事業に悪影響を及ぼす可能性があるため、このリスクを回避すべく国内外で体制を整備しております。

#### ⑤ コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、コンプライアンスをはじめとする適切な内部統制システムを構築し、運用しておりますが、世界各地の法規制が変更されることによりその遵守が困難となり、将来にわたって法令違反が発生する可能性は皆無ではなく、その遵守のために費用が新たに発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社11社、海外子会社27社、関連会社5社で構成され、発泡技術を主体として機能性、経済性を高めたプラスチック製品の製造販売を主な事業内容としております。また、これらに付随する事業活動も展開しております。

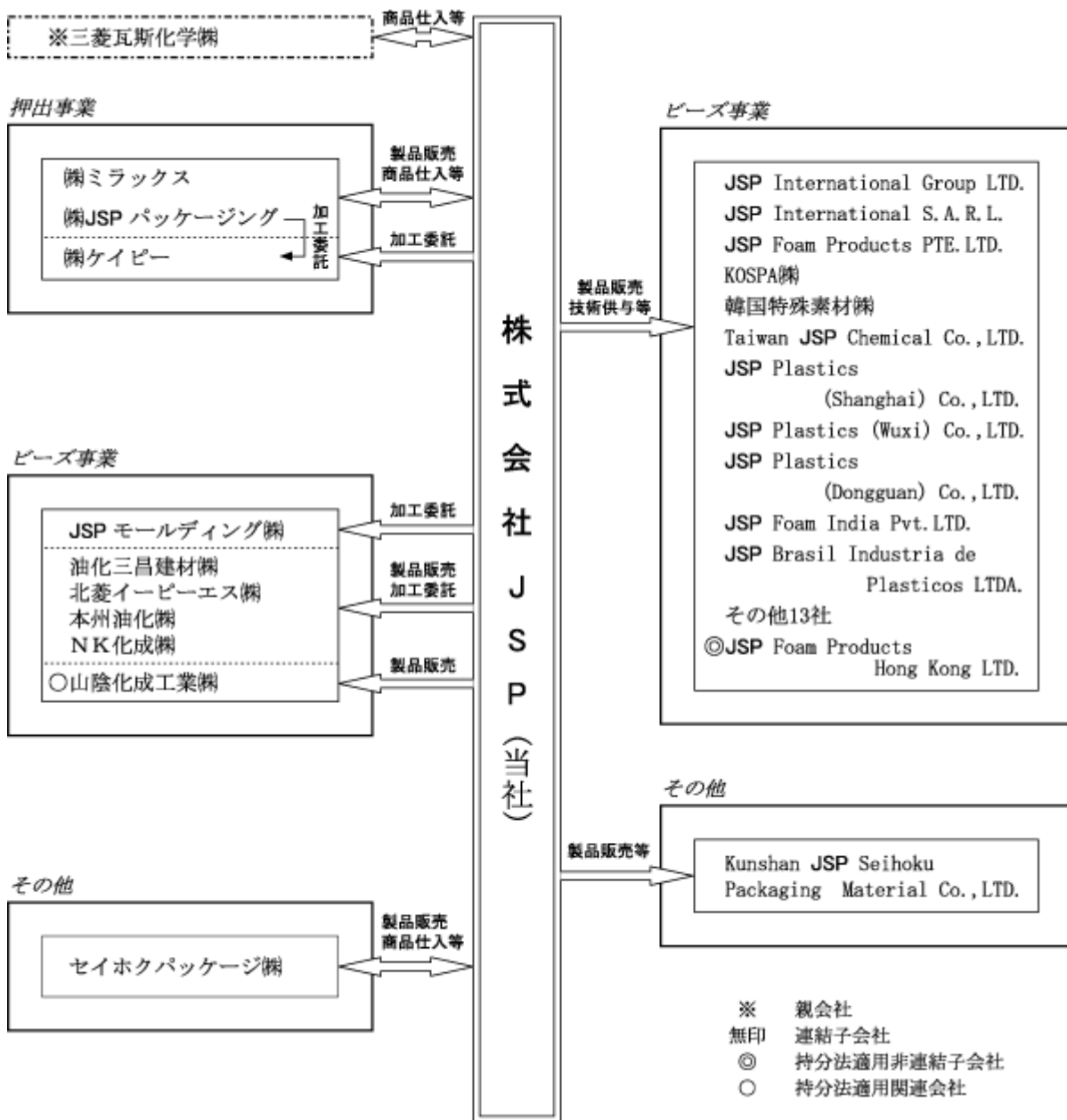
当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品・商品	主要な関係会社	
押出事業	スチレンペーパー ミラボード Pボード Pマット ミラマット キャブロン ミラフォーム ミラブランク Jスリット	製造・販売会社	当社 (株)JSPパッケージング (株)ミラックス
		加工委託会社	(株)ケイピー
ビーズ事業	ピーブロック(ARPRO) エルブロック スチロダイア ヒートポールGR クリアポール エレンポールNEO スーパーブロー スーパーフォーム	製造・販売会社	当社 油化三昌建材(株) 北菱イーピーエス(株) 本州油化(株) NK化成(株) JSP International Group LTD. JSP International S. A. R. L. JSP Foam Products PTE. LTD. KOSPA(株) 韓国特殊素材(株) Taiwan JSP Chemical Co., LTD. JSP Plastics(Shanghai) Co., LTD. JSP Plastics(Wuxi) Co., LTD. JSP Plastics(Dongguan) Co., LTD. JSP Foam India Pvt. LTD. JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA. 山陰化成工業(株)
		加工委託会社	JSPモールドディング(株)
その他	一般包材	製造・販売会社	Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.
		販売会社	セイホクパッケージ(株)

事業の系統図は以下のとおりです。

《国内》

《海外》



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ワールドワイドサプライヤーとして合成樹脂の発泡技術を駆使して、省エネルギー、省資源で社会生活の利便性向上に寄与する製品を、社会に提供していくことが社会的使命と位置づけています。これらの考えのもと、国内および海外市場を含めた幅広いニーズへの適切な対応や、独自技術による高機能で地球環境にやさしい製品の社会への提供を通して、グローバル競争力と収益力を兼ね備えた企業を目指しています。

また、環境重視の企業として、かけがえのない地球環境を守るため、事業と環境の共存を図ると共に、「低炭素社会」「循環型社会」の実現に向け、環境にやさしい発泡素材の追求など環境負荷の低減に積極的に取り組み、創造的行動力を以って社会に貢献していく所存です。

#### (企業理念) 「創造的行動力による社会への貢献」

当社グループは、発泡プラスチックの総合メーカーとして、オリジナル技術をベースにした独創性をもった製品を開発し社会へ貢献します。

発泡プラスチックとは、プラスチック樹脂を気泡生成し安定化したもので、発泡する事で軽量性・緩衝性・断熱性など多くの特性が付加されます。より軽い、より強い、より優しい製品づくりで省資源に貢献しています。

#### (経営方針) 「For the Growth」

持続的成長を継続するために、現有技術のブラッシュアップを通し、現行技術のレベルアップを図ると共に、新たな事業領域を切り開くための新技術の創出、新用途開拓による市場の育成に取り組み、事業基盤の強化・拡大を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成27年4月より、平成30年3月期を最終年度とする新中期経営計画「Deepen & Grow 2017」をスタートしました。

当社グループは、主に自己資本比率と自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標と認識しておりますが、新中期経営計画では、前中期経営計画「Deepen & Grow」にならない収益を伴った着実な成長を実践していくために、成長を計る「売上高」、本来事業により獲得する収益性を計る「営業利益率」の2つを目標指標としました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成27年4月からスタートした新中期経営計画「Deepen & Grow 2017」は、その名が示すとおり、前中期経営計画「Deepen & Grow」を一步進めた内容となっています。基本方針は、質と量の推進の意味を含め「差異化戦略の推進」と「成長戦略の推進」を骨子としており、戦略を実行するにあたっては「選択と集中」を推進するなど、メリハリのある経営を通し業容の拡大に注力いたします。「差異化戦略の推進」では、有望テーマ絞り込みによる新製品の事業化、新規グレードの開発、新用途の開拓により国内事業の高収益体質へのシフトを加速します。「成長戦略の推進」では、グローバルで競争優位にある事業の積極的な展開、伸び筋分野への経営資源の集中、新製品の事業化による事業基盤の安定・強化を図ることを目指します。

- ① ビジョン 「深化と成長」
- ② 計画名 「Deepen & Grow 2017」
- ③ 基本方針 「差異化戦略の推進」  
「成長戦略の推進」
- ④ 平成30年3月期（最終年度）の数値目標と前提条件

数 値 目 標	売 上 高	135,000百万円（うち新製品10,000百万円）
	営 業 利 益 率	6.5%以上
前 提 条 件	為 替	110円/ドル、140円/ユーロ
	原 油 価 格（ドバイ）	105ドル/バーレル

- ⑤ 平成30年3月期（最終年度）の損益計算書計画

売上高	135,000百万円	（対平成27年3月期比 15.5%増）
営業利益	8,800百万円	（ 同 55.3%増）
経常利益	8,900百万円	（ 同 47.2%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	5,600百万円	（ 同 38.6%増）

（ご参考）最終年度 自己資本利益率（ROE）約8%、自己資本比率 約59%

- ⑥ 要約セグメント情報

（単位：百万円）

	平成27年3月期実績		平成30年3月期計画	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押 出 事 業	39,915	1,348	44,405	2,259
ビ ー ズ 事 業	70,340	4,854	83,776	7,354
そ の 他	6,667	59	6,819	89
計	116,923	6,262	135,000	9,702
調 整 額	—	△595	—	△902
合 計	116,923	5,667	135,000	8,800

⑦ 注力する事項

イ. 新製品の売上高10,000百万円を目指す

原料・技術・市場の3つの視点で当社固有の優位性を明確化

- ・有望テーマ絞り込みによる新製品の事業化
- ・新規グレードの開発

ロ. 国内事業は、伸び筋分野への経営資源の集中と新製品及び新グレードの拡販により高収益体質へのシフトを加速する

国内事業は、需要が飽和に近づき、またニーズも多様化し高度化してきています。新中期経営計画では、新たな市場ニーズを速やかに捉え、付加価値の高い新規グレードの開発、新用途の開拓に注力すると共に、建築・住宅向けの高断熱材、液晶テレビ用ガラス基板搬送用の永久帯電防止シートを始めとする独自技術に基づいた付加価値の高い製品の販売に努めるなど、国内グループ全体の収益改善に注力します。

ハ. 海外事業は、拠点拡大と基盤の安定・強化を目指す

海外事業は、大きく成長しつつある有望な中核事業であり、新中期経営計画では、拠点拡大と能力増強に加えて、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」に次ぐ第2の柱の構築やガバナンスの更なる強化を図るなど事業基盤の安定・強化に注力します。

地域別の重点施策

北米：電子線架橋発泡ポリエチレンシートの本格的な生産・販売

欧州：新製品の事業化

台湾：新製品投入による需要確保

中国：将来の市場拡大を見据えた「ピーブロック」の拠点拡大と市場確保

タイ：成長著しいASEAN地域での「ピーブロック」のシェア拡大

⑧ 設備投資計画

当社グループは、競争力と収益力を兼ね備えた企業として持続的成長を支えるため、事業規模拡大と独自技術に基づいた高機能で高付加価値製品を創出する投資を、積極的に実施していくことを設備投資の基本方針としています。

新中期経営計画の3年間の設備投資額は約20,000百万円を計画しており、新工場建設などにより同期間の減価償却費約15,000百万円を上回る規模となる見込みです。

主な内容は以下のとおりです。

- イ. 自動車部品、家電製品用緩衝材などに用いられる発泡ポリプロピレン「ピーブロック」の海外での更なる拡販と収益拡大を目的とし、中国（武漢）及びタイに新工場を建設する。
- ロ. 国内事業の高収益体質へのシフトを目的とした新製品及び新規グレードの製品化のための設備投資を実施する。
- ハ. コスト競争力強化及び製品性能向上を目的とした既存設備の最新鋭化・効率化のための更新投資を実施する。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、合成樹脂の発泡製品をベースとして世界市場を対象として事業に取り組んでいます。国内を取り巻く環境につきましては、ニーズの多様化・高度化の進展、需要の飽和、為替の変動、原燃料価格の変動、電力・輸送コストの上昇などの不可避な事業環境の変化や新製品の市場投入の遅れもあり、安定した収益を確保することが難しい状況が続いています。その意味で、今後、当社グループが更なる成長を続けるためには、国内事業の高収益体質へのシフトは重要な課題であると言えます。一方、海外では、自動車部品のほか家電製品用緩衝材等の用途を中心に、発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を世界各国で生産・販売していますが、更なる事業基盤の安定・強化を図るためには、同製品に次ぐ第2の柱の構築は不可欠であるとの認識を持っています。

当社グループが競争力ある企業として持続的成長を続けるためには、これらの課題を真摯に受け止め、強い企業体質の構築に向けた取組みが必要であると考えています。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,197	15,314
受取手形及び売掛金	※1 31,307	※1 30,762
電子記録債権	919	2,513
有価証券	43	7
商品及び製品	6,890	7,127
仕掛品	1,007	1,030
原材料及び貯蔵品	4,329	4,422
未収入金	785	878
繰延税金資産	948	718
その他	3,254	1,819
貸倒引当金	△427	△489
流動資産合計	59,255	64,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,160	36,317
減価償却累計額	△19,422	△20,740
減損損失累計額	△18	△18
建物及び構築物(純額)	12,719	15,557
機械装置及び運搬具	67,301	72,522
減価償却累計額	△53,911	△56,920
減損損失累計額	△287	△101
機械装置及び運搬具(純額)	13,103	15,500
土地	14,194	14,438
リース資産	133	94
減価償却累計額	△69	△44
リース資産(純額)	63	49
建設仮勘定	3,806	2,040
その他	9,237	9,877
減価償却累計額	△8,381	△8,937
その他(純額)	855	940
有形固定資産合計	※3 44,743	※3 48,527
無形固定資産	1,102	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,682	※2 1,882
長期貸付金	34	45
繰延税金資産	730	313
その他	898	837
貸倒引当金	△26	△9
投資その他の資産合計	3,319	3,069
固定資産合計	49,164	52,611
資産合計	108,420	116,717



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,277	10,189
電子記録債務	1,116	1,181
短期借入金	6,620	7,757
1年内返済予定の長期借入金	※3 4,872	※3 5,578
リース債務	20	20
未払金	2,917	3,139
未払法人税等	903	342
未払消費税等	91	477
繰延税金負債	8	21
賞与引当金	1,210	1,065
設備関係支払手形	14	22
設備関係電子記録債務	73	41
設備関係未払金	1,071	1,395
その他	2,205	2,229
流動負債合計	32,404	33,460
固定負債		
長期借入金	※3 10,376	※3 10,987
リース債務	36	16
繰延税金負債	644	1,068
役員退職慰労引当金	191	118
執行役員退職慰労引当金	14	19
退職給付に係る負債	1,907	217
その他	468	478
固定負債合計	13,639	12,905
負債合計	46,044	46,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	36,621	40,253
自己株式	△1,374	△1,378
株主資本合計	58,780	62,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179	269
為替換算調整勘定	△596	2,348
退職給付に係る調整累計額	△509	281
その他の包括利益累計額合計	△926	2,898
少数株主持分	4,522	5,044
純資産合計	62,375	70,352
負債純資産合計	108,420	116,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	112,128	116,923
売上原価	83,888	88,240
売上総利益	28,240	28,683
販売費及び一般管理費		
販売費	7,426	7,605
一般管理費	※1 14,904	※1 15,410
販売費及び一般管理費合計	※2 22,331	※2 23,015
営業利益	5,909	5,667
営業外収益		
受取利息	209	240
受取配当金	22	21
受取賃貸料	61	55
為替差益	250	13
持分法による投資利益	3	3
その他	390	323
営業外収益合計	937	658
営業外費用		
支払利息	219	191
その他	116	89
営業外費用合計	336	280
経常利益	6,509	6,044
特別利益		
固定資産売却益	※3 55	※3 9
投資有価証券売却益	66	30
特別利益合計	122	40
特別損失		
固定資産除却損	※4 60	※4 38
固定資産売却損	※5 34	※5 1
投資有価証券評価損	-	40
事務所移転費用	-	3
特別損失合計	95	84
税金等調整前当期純利益	6,536	6,000
法人税、住民税及び事業税	1,985	1,321
法人税等調整額	△85	329
法人税等合計	1,900	1,651
少数株主損益調整前当期純利益	4,636	4,349
少数株主利益	231	309
当期純利益	4,404	4,039

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,636	4,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	90
為替換算調整勘定	5,786	3,421
退職給付に係る調整額	-	796
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	※1 5,826	※1 4,308
包括利益	10,462	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,421	7,871
少数株主に係る包括利益	1,041	786

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	33,111	△1,372	55,272
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,128	13,405	33,111	△1,372	55,272
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,510	△2	3,507
当期末残高	10,128	13,405	36,621	△1,374	58,780

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	139	△5,573	—	△5,434	3,593	53,431
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	139	△5,573	—	△5,434	3,593	53,431
当期変動額						
剰余金の配当						△894
当期純利益						4,404
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	4,977	△509	4,507	928	5,435
当期変動額合計	39	4,977	△509	4,507	928	8,943
当期末残高	179	△596	△509	△926	4,522	62,375

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	36,621	△1,374	58,780
会計方針の変更による 累積的影響額			486		486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10,128	13,405	37,107	△1,374	59,266
当期変動額					
剰余金の配当			△894		△894
当期純利益			4,039		4,039
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,145	△3	3,142
当期末残高	10,128	13,405	40,253	△1,378	62,409

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	179	△596	△509	△926	4,522	62,375
会計方針の変更による 累積的影響額						486
会計方針の変更を反映 した当期首残高	179	△596	△509	△926	4,522	62,862
当期変動額						
剰余金の配当						△894
当期純利益						4,039
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	90	2,944	790	3,825	522	4,347
当期変動額合計	90	2,944	790	3,825	522	7,490
当期末残高	269	2,348	281	2,898	5,044	70,352

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,536	6,000
減価償却費	4,865	5,327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	△165
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	204	229
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	△69
固定資産除売却損益 (△は益)	39	30
投資有価証券売却損益 (△は益)	△66	△30
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	40
受取利息及び受取配当金	△231	△261
支払利息	219	191
為替差損益 (△は益)	73	85
持分法による投資損益 (△は益)	△3	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,436	235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△440	△1,549
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△959	166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5	398
その他	△463	△123
小計	8,611	10,491
利息及び配当金の受取額	236	262
利息の支払額	△221	△194
法人税等の支払額	△1,424	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,200	8,289
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△8,735	△7,575
固定資産の売却による収入	156	206
固定資産の除却による支出	△8	△7
投資有価証券の取得による支出	△7	△125
投資有価証券の売却による収入	149	63
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,775	△2,598
子会社株式の取得による支出	-	△34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 215	-
その他	△1,975	2,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,430	△8,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	40	956
長期借入れによる収入	6,900	6,600
長期借入金の返済による支出	△5,639	△5,282
自己株式の取得による支出	△2	△3
配当金の支払額	△894	△894
少数株主への配当金の支払額	△172	△198
その他	△41	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	190	1,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	995	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42	1,920
現金及び現金同等物の期首残高	7,015	6,972
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,972	※1 8,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 35社

主要な連結子会社の名称

㈱JSPパッケージング、㈱ケイピー、セイホクパッケージ㈱、JSPモールディング㈱、㈱ミラックス、油化三昌建材㈱、北菱イーピーエス㈱、本州油化㈱、NK化成㈱

JSP International Group LTD.、JSP International S.A.R.L.、JSP Foam Products PTE.LTD.、KOSPA㈱、韓国特殊素材㈱、JSP Plastics(Shanghai) Co.,LTD.、Taiwan JSP Chemical Co.,LTD.、JSP Plastics(Wuxi)Co.,LTD.、JSP Plastics(Dongguan) Co.,LTD.、Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co.,LTD.、JSP Foam India Pvt.LTD.、JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.

(2) 非連結子会社の数 3社

日本スチレンペーパー㈱、JSP International LTD.、JSP Foam Products Hong Kong LTD. (日本スチレンペーパー㈱は、現在営業活動を行っておりません。)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

JSP Foam Products Hong Kong LTD.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山陰化成工業㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためこれらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

国内連結会社

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

###### ② たな卸資産

国内連結会社

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

在外連結会社

主として先入先出法による低価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

主として旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

主として定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結会社

定額法によっております。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

在外連結会社

定額法によっております。



③ リース資産

国内連結会社

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

在外連結会社

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権の回収可能性を考慮して計上することとしております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結会社

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び一部の子会社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

④ 執行役員退職慰労引当金

国内連結会社

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社において、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、簡便法を適用しております。

在外連結会社

国際財務報告基準又は米国基準によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

国内連結会社

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結会社

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、10年以内で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

国内連結会社

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が741百万円減少し、利益剰余金が486百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

## 1 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

## 2 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

## 3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は未定です。

## (表示方法の変更)

## 1 連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた32,226百万円は、「受取手形及び売掛金」31,307百万円、「電子記録債権」919百万円として組替えております。

## 2 連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」については、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」3百万円、「その他」386百万円は、「その他」390百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	12百万円	12百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	273百万円	241百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
担保資産				
建物	921百万円	( 648百万円)	868百万円	( 599百万円)
機械装置	143	( 143 )	96	( 96 )
土地	2,914	(2,600 )	2,914	(2,600 )
計	3,979	(3,393 )	3,879	(3,296 )
担保付債務				
1年内返済予定の長期借入金	46百万円	( 一百万円)	46百万円	( 一百万円)
長期借入金	405	( 200 )	359	( 200 )
計	452	( 200 )	405	( 200 )

上記の内( )は工場財団抵当並びに当該債務であります。

4 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	82百万円	64百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。なお、研究開発費は総額であり、当期製造費用には含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	2,015百万円	2,023百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	6,354百万円	6,595百万円
保管費	561	600
給料手当及び賞与	5,057	5,182
賞与引当金繰入額	466	415
減価償却費	670	614
賃借料	615	636
研究開発費	2,015	2,023

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	51百万円	6百万円
その他	4	3
計	55	9

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	26	21
その他	5	5
計	60	38

- ※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	31百万円	1百万円
その他	3	0
計	34	1

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		91百万円		148百万円
組替調整額		△66		△30
税効果調整前		25		118
税効果額		15		△28
その他有価証券評価差額金		40		90
為替換算調整勘定				
当期発生額		5,786		3,421
退職給付に係る調整額				
当期発生額		—		1,045
組替調整額		—		146
税効果調整前		—		1,192
税効果額		—		△395
退職給付に係る調整額		—		796
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額		0		0
組替調整額		△0		△0
持分法適用会社に対する持分相当額		△0		0
その他の包括利益合計		5,826		4,308

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,875	1,491	—	1,599,366

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,413,473	—	—	31,413,473

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,599,366	1,534	—	1,600,900

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,197百万円	15,314百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	△3,268	△6,428
有価証券	43	7
現金及び現金同等物	6,972	8,893

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

日本アクリエース㈱	(平成25年3月31日現在)
流動資産	581百万円
固定資産	63
流動負債	△383
固定負債	△10
少数株主持分	△37
支配獲得前保有株式	△125
日本アクリエース㈱株式の取得価額	87
日本アクリエース㈱の現金及び現金同等物	303
差引：日本アクリエース㈱取得による収入	215

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	その他 (工具・器具 ・備品)	合計
取得価額相当額	9百万円	9百万円
減価償却累計額相当額	8	8
期末残高相当額	1	1

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	1百万円	1百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	7百万円	1百万円
減価償却費相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として提出会社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。

無形固定資産

提出会社における業務管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	69百万円	133百万円
1年超	156	319
合計	225	453



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、主に発泡樹脂製品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理要領に従い、営業債権等について、各事業部門における管理担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたヘッジ取引に関する取扱要領に基づき、取引を行うこととしております。連結子会社についても、当社のヘッジ取引に関する取扱要領に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価等を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,197	10,197	—
(2) 受取手形及び売掛金	31,307	31,307	—
(3) 電子記録債権	919	919	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	893	893	—
資産計	43,318	43,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	11,277	11,277	—
(2) 電子記録債務	1,116	1,116	—
(3) 短期借入金	6,620	6,620	—
(4) 長期借入金	15,248	15,271	22
負債計	34,262	34,285	22
デリバティブ取引(※1,2)	(2)	(2)	—

(※)1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(※)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,314	15,314	—
(2) 受取手形及び売掛金	30,762	30,762	—
(3) 電子記録債権	2,513	2,513	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,064	1,064	—
資産計	49,655	49,655	—
(1) 支払手形及び買掛金	10,189	10,189	—
(2) 電子記録債務	1,181	1,181	—
(3) 短期借入金	7,757	7,757	—
(4) 長期借入金	16,566	16,576	10
負債計	35,693	35,704	10
デリバティブ取引(※1,2)	10	10	—

(※)1 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(※)2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	831	824

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について40百万円の減損処理を行っております。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,197	—
受取手形及び売掛金	31,307	—
電子記録債権	919	—
合計	42,424	—

当連結会計年度(平成27年3月31日) (単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	15,314	—
受取手形及び売掛金	30,762	—
電子記録債権	2,513	—
合計	48,590	—

4 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,620	—	—	—	—	—
長期借入金	4,872	4,258	3,122	2,005	971	19

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年超	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,757	—	—	—	—	—
長期借入金	5,578	4,442	3,325	2,291	929	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	487	729	241
小計	487	729	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	121	△0
小計	121	121	△0
合計	608	850	241

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額831百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	579	947	367
小計	579	947	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	119	110	△8
小計	119	110	△8
合計	698	1,057	358

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額824百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	149	66	—
その他	5,950	—	—
合計	6,099	66	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	63	30	—
その他	5,330	—	—
合計	5,393	30	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	516	—	△2	△2

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル 支払日本円	590	—	10	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

- 2 上記の通貨スワップ取引は、連結会社間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておりません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	7,650	5,650	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金	8,940	6,260	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度や退職金規程に基づく退職一時金制度等を採用しております。また従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度や確定拠出型の企業年金制度等を採用しております。

提出会社については、確定給付企業年金制度を採用しております。また、当連結会計年度末における国内連結子会社10社のうち、6社が同制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,842百万円	8,478百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△741
会計方針の変更を反映した期首残高	7,842	7,736
新規連結による増加額	287	—
勤務費用	434	467
利息費用	81	87
数理計算上の差異の発生額	132	63
退職給付の支払額	△382	△373
その他	84	37
退職給付債務の期末残高	8,478	8,019

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	5,703百万円	6,903百万円
新規連結による増加額	201	—
期待運用収益	62	83
数理計算上の差異の発生額	809	1,100
事業主からの拠出額	465	422
退職給付の支払額	△382	△373
その他	44	29
年金資産の期末残高	6,903	8,166

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	329百万円	332百万円
退職給付費用	38	43
退職給付の支払額	△32	△11
制度への拠出額	△2	—
退職給付に係る負債の期末残高	332	364

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,478百万円	8,019百万円
年金資産	△6,903	△8,166
	1,574	△147
非積立型制度の退職給付債務	332	364
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907	217
退職給付に係る負債	1,907	477
退職給付に係る資産	—	△260
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,907	217

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	434百万円	467百万円
利息費用	81	87
期待運用収益	△62	△83
数理計算上の差異の費用処理額	151	119
過去勤務費用の費用処理額	24	24
簡便法で計算した退職給付費用	38	43
確定給付制度に係る退職給付費用	666	659

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
過去勤務費用	—百万円	24百万円
数理計算上の差異	—	1,167
合計	—	1,192

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	△63百万円	△39百万円
未認識数理計算上の差異	△712	456
合計	△776	417



(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	56%	59%
債券	30	28
一般勘定	7	6
現金及び預金	4	4
その他	3	3
合計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
割引率	主として1.000%	主として1.163%
長期期待運用収益率	主として1.000%	主として1.163%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度193百万円、当連結会計年度194百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	362百万円	295百万円
貸倒引当金	81	82
減価償却費	21	18
未払事業税及び未払事業所税	50	15
退職給付に係る負債	367	194
役員退職慰労引当金	65	35
執行役員退職慰労引当金	5	5
関係会社株式評価損	43	52
投資有価証券評価損	34	31
ゴルフ会員権評価損	23	21
繰越欠損金	550	482
合併受入資産評価差額	6	5
その他	776	465
繰延税金資産小計	2,388	1,707
評価性引当額	△479	△391
繰延税金資産合計	1,908	1,316
繰延税金負債		
設備等加速償却不足額	508	738
その他有価証券評価差額金	62	92
合併受入資産評価差額	95	86
その他	218	455
繰延税金負債合計	883	1,373
繰延税金資産の純額	1,025	△56

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△1.2
住民税均等割等	0.5	0.6
研究開発特別税額控除	△2.4	△0.8
連結子会社の利益に対する税率差	△10.3	△9.5
過年度法人税等	0.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.5
評価性引当額	0.6	0.7
その他	0.5	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1	27.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、退職給付に係る調整累計額が13百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部制を採用しており、各事業本部は、取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業本部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出發泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボードを生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,614	67,034	106,648	5,479	112,128	—	112,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	822	372	1,194	232	1,426	△1,426	—
計	40,436	67,406	107,842	5,712	113,555	△1,426	112,128
セグメント利益又は 損失 (△)	1,926	4,545	6,471	△32	6,439	△530	5,909

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△532百万円とセグメント間取引消去2百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,915	70,340	110,255	6,667	116,923	—	116,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	842	368	1,210	220	1,431	△1,431	—
計	40,757	70,709	111,466	6,888	118,354	△1,431	116,923
セグメント利益	1,348	4,854	6,203	59	6,262	△595	5,667

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△595百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△596百万円とセグメント間取引消去1百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,940.48円	1株当たり純資産額	2,190.61円
1株当たり当期純利益	147.73円	1株当たり当期純利益	135.50円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	62,375	70,352
普通株式に係る純資産額(百万円)	57,853	65,307
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	4,522	5,044
普通株式の発行済株式数(株)	31,413,473	31,413,473
普通株式の自己株式数(株)	1,599,366	1,600,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,814,107	29,812,573

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,404	4,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,404	4,039
普通株式の期中平均株式数(株)	29,814,970	29,813,658

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、16.31円増加し、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,404	2,697
受取手形	5,388	4,058
電子記録債権	772	2,140
売掛金	※3 15,693	※3 15,096
商品及び製品	3,814	3,947
仕掛品	293	327
原材料及び貯蔵品	1,909	1,765
前払費用	237	236
短期貸付金	※3 1,316	※3 2,556
未収入金	※3 2,220	※3 2,473
繰延税金資産	457	308
その他	※3 5	2
貸倒引当金	△10	△5
流動資産合計	33,503	35,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,293	8,382
構築物	650	682
機械及び装置	4,597	4,950
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	263	281
土地	11,106	11,114
リース資産	27	18
建設仮勘定	2,308	1,416
有形固定資産合計	※1, ※2 25,252	※1, ※2 26,850
無形固定資産		
ソフトウェア	122	191
リース資産	8	5
その他	86	61
無形固定資産合計	217	257
投資その他の資産		
投資有価証券	947	1,173
関係会社株式	13,033	13,027
関係会社出資金	1,037	1,037
長期貸付金	※3 497	※3 374
長期前払費用	73	12
繰延税金資産	100	-
その他	375	344
貸倒引当金	△15	△5
投資その他の資産合計	16,050	15,965
固定資産合計	41,520	43,073
資産合計	75,023	78,678

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	901	976
買掛金	※3 7,819	※3 6,744
短期借入金	※3 6,178	※3 8,023
1年内返済予定の長期借入金	4,780	5,327
リース債務	13	13
未払金	※3 2,276	※3 2,428
未払費用	※3 221	※3 201
未払法人税等	426	-
未払消費税等	-	216
預り金	54	52
賞与引当金	740	649
設備関係電子記録債務	55	22
設備関係未払金	※3 979	※3 1,280
その他	47	30
流動負債合計	24,496	25,966
固定負債		
長期借入金	※1 9,965	※1 10,827
リース債務	24	11
繰延税金負債	-	95
退職給付引当金	549	51
役員退職慰労引当金	180	106
執行役員退職慰労引当金	14	19
その他	135	136
固定負債合計	10,870	11,248
負債合計	35,366	37,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金		
資本準備金	13,405	13,405
資本剰余金合計	13,405	13,405
利益剰余金		
利益準備金	362	362
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	8,520	10,253
利益剰余金合計	17,382	19,115
自己株式	△1,374	△1,378
株主資本合計	39,541	41,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115	191
評価・換算差額等合計	115	191
純資産合計	39,657	41,463
負債純資産合計	75,023	78,678

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	56,184	55,190
商品売上高	5,250	5,224
その他の営業収入	517	588
売上高合計	※1 61,952	※1 61,004
売上原価		
製品売上原価	42,993	43,049
商品売上原価	4,446	4,325
売上原価合計	※1 47,440	※1 47,375
売上総利益	14,511	13,629
販売費及び一般管理費		
販売費	4,631	4,736
一般管理費	8,573	8,453
販売費及び一般管理費合計	※2 13,204	※2 13,189
営業利益	1,307	440
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	1,879	1,977
その他	358	355
営業外収益合計	※1 2,252	※1 2,347
営業外費用		
支払利息	148	135
売上割引	28	27
その他	14	35
営業外費用合計	※1 191	※1 198
経常利益	3,368	2,588
特別損失		
固定資産除却損	23	23
関係会社株式評価損	-	40
特別損失合計	23	64
税引前当期純利益	3,344	2,524
法人税、住民税及び事業税	647	222
法人税等調整額	△75	86
法人税等合計	572	308
当期純利益	2,771	2,216



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	6,642	15,504
当期変動額							
剰余金の配当						△894	△894
当期純利益						2,771	2,771
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,877	1,877
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,372	37,666	62	62	37,728
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,372	37,666	62	62	37,728
当期変動額					
剰余金の配当		△894			△894
当期純利益		2,771			2,771
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			53	53	53
当期変動額合計	△2	1,875	53	53	1,928
当期末残高	△1,374	39,541	115	115	39,657

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,520	17,382
会計方針の変更による 累積的影響額						411	411
会計方針の変更を反映し た当期首残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	8,931	17,793
当期変動額							
剰余金の配当						△894	△894
当期純利益						2,216	2,216
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,321	1,321
当期末残高	10,128	13,405	13,405	362	8,500	10,253	19,115

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,374	39,541	115	115	39,657
会計方針の変更による 累積的影響額		411			411
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△1,374	39,953	115	115	40,068
当期変動額					
剰余金の配当		△894			△894
当期純利益		2,216			2,216
自己株式の取得	△3	△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			76	76	76
当期変動額合計	△3	1,318	76	76	1,394
当期末残高	△1,378	41,271	191	191	41,463

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 四日市第二工場を除く事業所

イ. 建物(建物附属設備は除く)

a. 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

c. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

ロ. 建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

② 四日市第二工場

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

b. 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によって回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

(5) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上する方法によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ① ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金の金利
- ② ヘッジ手段…通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建金融債務

### (3) ヘッジ方針

内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを軽減することを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、通貨スワップについては、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

## 6 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へと変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が640百万円減少し、繰越利益剰余金が411百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は13.81円増加し、1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
担保資産		
建物	648百万円	599百万円
機械及び装置	143	96
土地	2,600	2,600
計	3,393	3,296
担保付債務		
長期借入金	200百万円	200百万円
計	200	200

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	48,816百万円	50,745百万円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,527百万円	7,059百万円
長期金銭債権	480	354
短期金銭債務	2,828	3,337

4 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
JSP International Group LTD.	1,201百万円	1,461百万円
JSP モールディング㈱	301	319
JSP Foam Products PTE. LTD.	44	32
㈱ケイピー	720	—
北菱イーピーエス㈱	277	—
JSP Brasil Industria de Plásticos LTDA.	245	—
Kunshan JSP Seihoku Packaging Material Co., LTD.	96	—
従業員	82	64
計	2,970	1,878

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,920百万円	5,843百万円
仕入高	2,216	1,940
外注加工費	4,756	4,840
営業取引以外の取引高	2,518	2,525

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売運賃	4,044百万円	4,128百万円
給料手当及び賞与	2,099	2,065
賞与引当金繰入額	321	258
減価償却費	387	326
研究開発費	1,904	1,903

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,033百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 13,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税	9百万円	9百万円
未払事業税	31	—
賞与引当金	264	215
貸倒引当金	4	1
一括償却資産	15	15
退職給付引当金	196	16
役員退職慰労引当金	64	34
執行役員退職慰労引当金	5	5
投資有価証券評価損	31	28
関係会社株式評価損	77	83
ゴルフ会員権評価損	18	16
合併受入資産評価差額	6	5
その他	105	76
繰延税金資産小計	831	509
評価性引当額	△143	△142
繰延税金資産合計	688	367
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33	66
合併受入資産評価差額	95	86
その他	1	1
繰延税金負債合計	129	154
繰延税金資産の純額	558	213

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△20.2	△26.4
住民税均等割等	0.8	1.1
研究開発特別税額控除	△4.8	△1.8
租税特別措置法上の特別税額控除	—	△2.6
過年度法人税等	△0.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9	0.6
評価性引当額	△0.1	0.6
その他	△1.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1	12.2



3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が14百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が20百万円、その他有価証券評価差額金が6百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員等の異動(平成27年6月26日予定)

## ① 取締役及び監査役人事

## 1) 新任

代表取締役	酒井 幸男	(現) 顧問 (三菱瓦斯化学株式会社代表取締役)
取締役 (社外)	大野 健二	(株式会社日立物流取締役)
監査役	山本 均	理事 第二事業本部海外事業部長
監査役	馬場 賢尚	(三菱瓦斯化学株式会社経営企画部 戦略推進グループマネージャー)
監査役 (社外)	田辺 克彦	(田辺総合法律事務所代表パートナー)

## 2) 退任

取締役	小野 秀夫	(退任後) 退任
監査役	寺西 耕一	退任
監査役	木嶋 純	顧問 総務人事本部総務部顧問
監査役 (社外)	織作 正美	退任

## ② 執行役員人事

## 1) 退任

常務執行役員 第一事業本部長 兼建築土木資材事業部長	小野 秀夫	(退任後) 退任
-------------------------------	-------	-------------

## 2) 委嘱業務変更

(現委嘱業務)		(新委嘱業務)
第一事業本部生活産業資材事業部長	若林 功一	第一事業本部長兼生活産業資材事業部長
物流資材本部長、総合技術本部管掌	七間 清孝	第一事業本部建築土木資材事業部長
第二事業本部高機能材事業部長 兼業務部長、特販一部管掌、特販二部管掌	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長、 特販一部管掌、特販二部管掌
第二事業本部高機能材事業部副事業部長、 海外事業部管掌	所 寿男	第二事業本部高機能材事業部副事業部長
研究開発本部四日市研究所長 兼管理グループ長	田中 正行	総合技術本部長兼工場技術管理部長、 物流資材本部長
杰斯比塑料(上海)有限公司董事長、 杰斯比塑料(無錫)有限公司董事長、 杰斯比塑料(東莞)有限公司董事長	山田 真司	第二事業本部海外事業部長、 杰斯比塑料(上海)有限公司董事長、 杰斯比塑料(無錫)有限公司董事長、 杰斯比塑料(東莞)有限公司董事長、 台寶樹脂化工股份有限公司董事長

③ 役員の役職及び委嘱業務

		(委嘱業務)	
代表取締役社長		塚本 耕三	
代表取締役副社長(新任)		酒井 幸男	社長補佐
取締役	専務執行役員	白井 宏	第二事業本部長
取締役	専務執行役員	斉藤 吉成	総務人事本部長、経理財務本部管掌、 内部統制部担当
取締役	常務執行役員	及川 泰男	研究開発本部長、新事業開発室長
取締役	常務執行役員	若林 功一	第一事業本部長兼生活産業資材事業部長
取締役	執行役員	近藤 正	経営企画本部長
取締役	執行役員	鈴木 高德	経理財務本部長
取締役	執行役員	七間 清孝	第一事業本部建築土木資材事業部長
取締役		山根 祥弘	(非常勤)
取締役 (新任)		大野 健二	(非常勤・社外)
	執行役員	倉成 博己	第二事業本部高機能材事業部長、 特販一部管掌、特販二部管掌
	執行役員	北浜 卓	研究開発本部鹿沼研究所長
	執行役員	所 寿男	第二事業本部高機能材事業部副事業部長
	執行役員	田中 正行	総合技術本部長兼工場技術管理部長、 物流資材本部長
	執行役員	山田 真司	第二事業本部海外事業部長、 杰斯比塑料(上海)有限公司董事長、 杰斯比塑料(無錫)有限公司董事長、 杰斯比塑料(東莞)有限公司董事長、 台寶樹脂化工股份有限公司董事長
	執行役員	扇 晋哉	第二事業本部EPS事業部長
監査役 (新任)		山本 均	(常勤)
監査役		橋本 雅司	(常勤・社外)
監査役 (新任)		馬場 賢尚	(非常勤)
監査役 (新任)		田辺 克彦	(非常勤・社外)